

平成9年度

大阪府民経済計算

大阪府企画調整部統計課

ま え が き

平成 9 年度の大阪経済は、民間最終消費支出、公的投資が大幅に減少したことに加え、民間住宅投資、民間設備投資も減少し、主要な項目がマイナスとなったことから 4 年ぶりのマイナス成長となりました。中でも民間最終消費支出は、4 月の消費税率の引き上げに伴う反動減や年末にかけての金融不安などにより消費が低迷したことから 3 年ぶりの減少となりました。

大阪経済は、国内に占めるシェアがやや低下傾向にあることは否めないものの、依然として先進国一國に匹敵する経済規模を有しております。今日のように厳しい経済情勢のもとにあつて、大阪経済が今後成熟化の進むなかで活力を保ち続けていくためには、その構造と循環を体系的かつ総合的に検証することが必要です。

府民経済計算は、府内における経済活動を生産・分配・支出の 3 面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものです。この報告書は、平成 9 年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の取りまとめに際しまして、種々のご指導をいただきました関西学院大学の鈴木多加史教授をはじめ、貴重な資料を提供いただきました関係の皆様には、厚くお礼申し上げます。

平成 11 年 7 月

大阪府企画調整部長
梶 本 徳 彦

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式推計方法」（平成2年版）を基準にして推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。（第3編 府民経済計算の概念 参照）
- 3 既報の確報値については、推計方法等を改訂したため、若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。
- 4 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X_1 / X_0) / X_0 \text{ (絶対値)} \times 100 \text{ (\%)} \quad X_1 : \text{当年度の計数}$$
$$X_0 : \text{前年度の計数}$$
- 5 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
- 6 この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課統計分析係

電話：06-6941-0351 内線2350

住所：〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

目 次

まえがき

利用上の注意

第1編 平成9年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況	3
2 平成9年度推計結果の特徴	4
3 府内総生産	8
4 府民所得の分配	14
5 府内総支出	18

第2編 統計表

I 主要系列表	28
1 経済活動別府内総生産	28
2 府民所得の分配	40
3 名目府内総支出	52
4 実質府内総支出	64
5 デフレーター	76
II 基本勘定	84
1 統合勘定	84
(1) 府内総生産と総支出勘定	84
(2) 府民可処分所得と処分勘定	87
(3) 資本調達勘定（実物取引）	88
2 制度部門別所得支出勘定	89
(1) 非金融法人企業	89
(2) 金融機関	90
(3) 一般政府	91
(4) 対家計民間非営利団体	95

1 大阪経済の概況

平成9年度の府内総生産（＝総支出）は、名目で40兆4973億円、前年度比0.3%減、実質（平成2暦年基準）では39兆695億円、前年度比（＝実質経済成長率）1.4%減と4年ぶりのマイナスとなった。

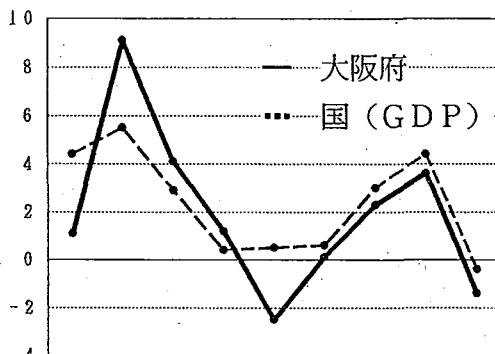
平成5年秋から9年はじめにかけての全国の景気回復局面の中、大阪経済は6年度にわずかな伸びを示した後7年度、8年度の2年間は堅調な伸びを示し特に8年度は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって府内総支出（実質）は、前年度比3.6%の増加となっていた。

しかし、平成9年度は、4月の消費税率の引き上げ、9月の医療費負担増、年末にかけての金融不安などにより消費が低迷し民間最終消費支出は3年ぶりの減少となった。また、公的投資、民間住宅投資も大幅な減少となり府内総支出（実質）はマイナスに転じた。

平成9年度の大阪経済を生産、分配、支出の3面からみると次のとおりである。

- 生産……府内総生産（名目）は40兆4973億円、前年度比0.3%減と3年ぶりの減少となった。府内総生産の6割を占める主要な3産業の状況を見ると、サービス業は前年度比0.8%増となったものの、製造業は同2.3%減と減少に転じ、卸・小売業も同0.3%減と2年連続の減少となった。
- 分配……府民所得（名目）は29兆9269億円、前年度比1.8%減と3年ぶりの減少となった。これは、雇用者所得は増加したものの財産所得、企業所得がいずれも減少したことによる。なお、一人当たりの府民所得は、340万円（8年度346万円）、同1.8%減と3年ぶりの減少となった。
- 支出……府内総支出（実質）は39兆695億円、前年度比1.4%減となった。これを項目別にみると、民間最終消費支出は同2.6%減、民間住宅投資は同7.2%減、民間企業設備投資は同1.0%減と昨年までのプラスからマイナスに転じた。また、公的投資は4年連続の減少となり同17.7%減と大幅な減少となった。

(%) 第1図 実質経済成長率の推移



元 2 3 4 5 6 7 8 9年度

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府・全国の主要項目

	府(国)内総生産:名目	府(国)内総支出:実質	府(国)民所得:名目
大阪府	40兆4973億円 (△0.3%)	39兆695億円 (△1.4%)	29兆9269億円 (△1.8%)
全国	504兆9867億円 (0.2%)	487兆8341億円 (△0.4%)	390兆3767億円 (△0.2%)

※()内は対前年度増加率。実質は平成2暦年基準。

2 平成9年度推計結果の特徴

実質経済成長率は4年ぶりのマイナス

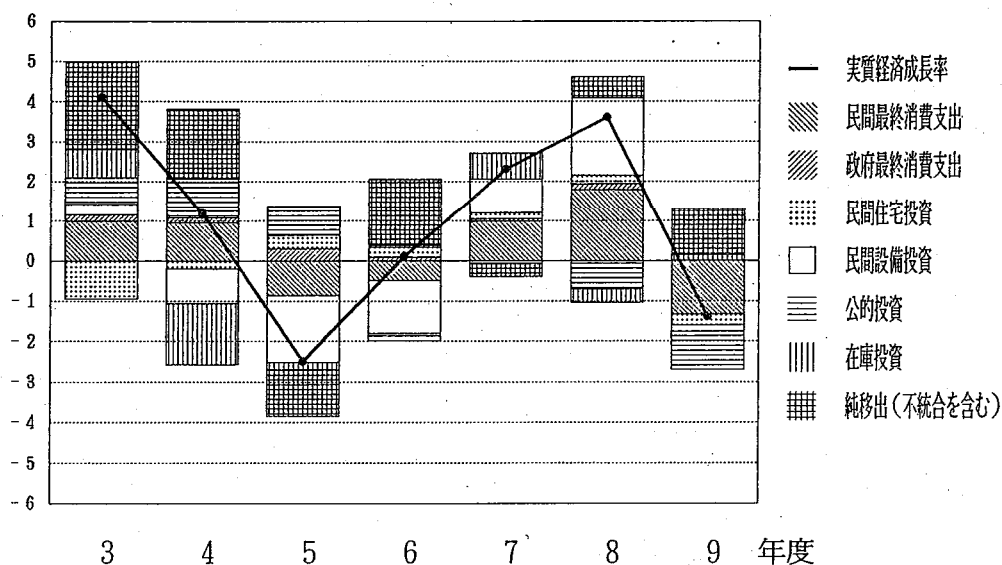
平成9年度の実質経済成長率（平成2暦年基準）は、1.4%減と4年ぶりのマイナス成長となった。これを各需要項目別にみると、府内総支出の5割以上を占める民間最終消費支出は、前年度比2.6%減と昭和45年度の推計開始以来最大の減少となった。また、民間住宅投資は同7.2%減、公的投資は同17.7%減と大幅に減少し、民間設備投資も年度後半に低迷したことから、同1.0%減となった。

実質経済成長率に対する寄与度を見ると9年度は、民間最終消費支出（-1.3%）、公的投資（-0.9%）が大きくマイナスに寄与し、民間住宅投資、民間設備投資もマイナスとなるなど複数の項目がマイナスに寄与している。

これらの項目のマイナスの要因は以下のとおりである。

- 民間最終消費支出は3年ぶりの減少となった。これは、消費税率の引き上げ、医療費負担増、金融不安などにより、可処分所得が影響を受けるとともに、消費者マインドが悪化したためと考えられる。
- 民間住宅投資は、5年ぶりの減少となった。これは、平成8年度まで、緩やかな景気回復傾向の中で長期にわたり低金利が継続するとともに消費税率引き上げ前の駆け込み需要が生じていたのに対して、9年度以降、景気悪化と消費税率引き上げの影響が相まって購買力が低下するなど需要が減退したためと考えられる。
- 公的投資は4年連続の減少となった。9年度の減少は、政府や自治体の公共投資抑制策、7年1月の阪神・淡路大震災後の土木工事や9年開催のなみはや国体関連の建設工事が落ちついたことが減少の一因と考えられる。

(%) 第2図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



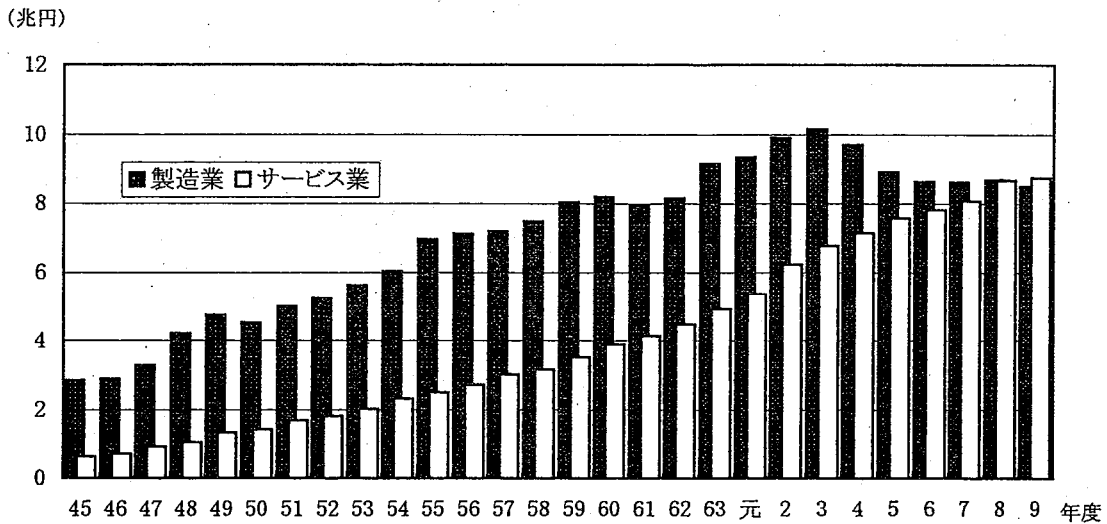
資料：府統計課「府民経済計算」

総生産のシェアでサービス業が初めて第1位に

平成9年度の府内総生産（名目）の構成比をみると、サービス業が、昭和45年度の推計開始以来初めて第1位となりシェアは21.6%となった。これまで第1位であった製造業が第2位で21.0%となり、卸・小売業が第3位で18.5%となった。

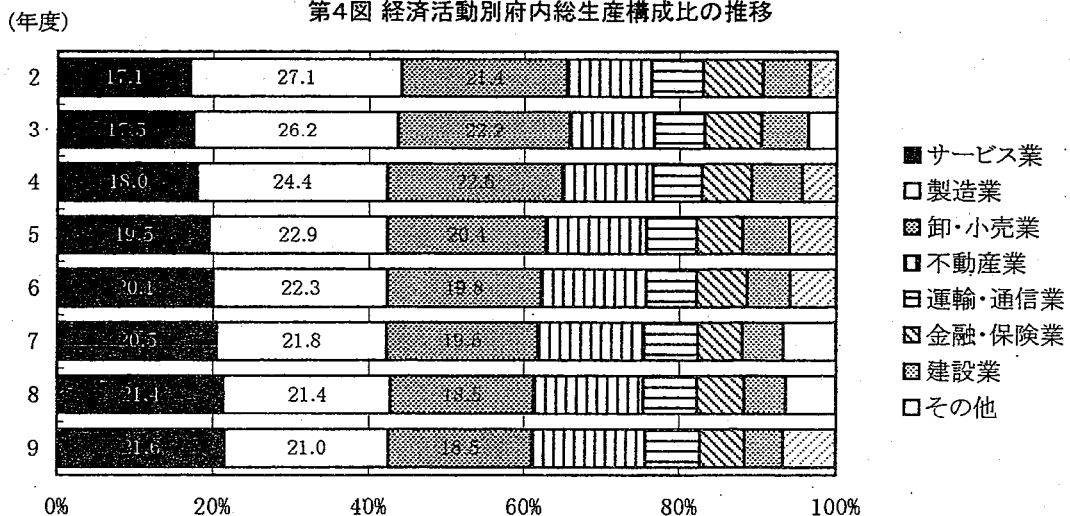
これは、サービス業が一貫して増加してきたのに対して、製造業がバブル経済崩壊後平成4～6年度に大幅に減少し、8年度はやや増加したものの9年度は再び減少するなど、近年低調な推移を示しているためである。

第3図 製造業・サービス業の府内総生産の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

第4図 経済活動別府内総生産構成比の推移



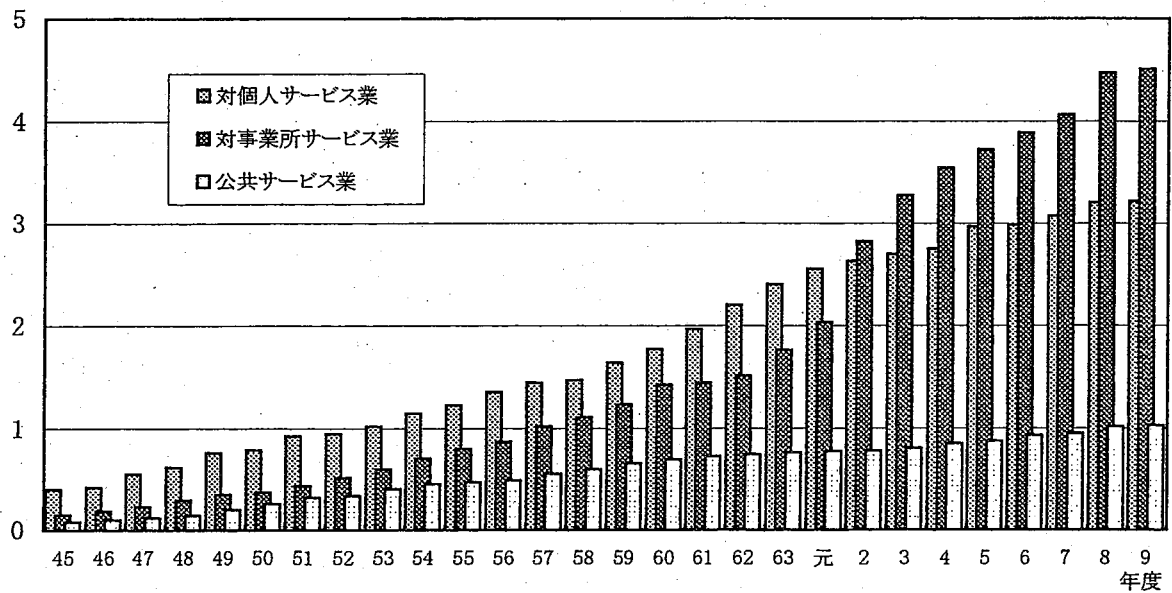
資料：府統計課「府民経済計算」

次に、サービス業における業種別府内総生産額の推移をみると、平成元年度までは、対個人サービス業が第1位を占め、第2位が対事業所サービス業、第3位が公共サービス業であった。平成2年度には対事業所サービス業が対個人サービス業に代わって第1位となり、対事業所サービス業が近年におけるサービス業全体を牽引してきた。これは、企業におけるアウトソーシング化の傾向が高まるなど対事業所サービスの需要が拡大してきたことによるものと考えられる。

しかし、平成9年度は対事業所サービス業が前年度比0.9%増とわずかな伸びにとどまるなど、サービス業全体の成長にも鈍化がみられ、今後の大阪経済のリーディング産業として成長できるか注目されるところである。

(兆円)

第5図 サービス業の業種別府内総生産の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

総生産の対全国シェアは8.0%に

府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは8.0%となった。近年では平成3年度、4年度の8.4%をピークに5年度以降低下傾向になり、9年度は前年度に比べて0.1ポイント低下した。

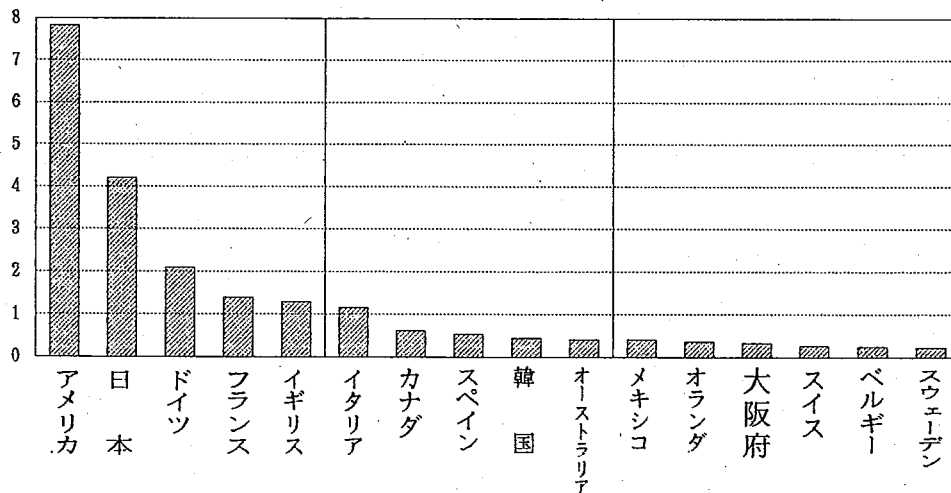
また、府内総生産（名目）をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、オランダやスイスと同程度の経済規模であった。ただし、この比較は為替レートの変動により数値が大きく揺れるので、あくまでも目安として捉えることが必要である。

第2表 府内総生産（名目）の対全国シェア （単位：%）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
対全国 シェア	8.3	8.4	8.4	8.2	8.1	8.1	8.1	8.0

第6図 国内総生産及び府内総生産の国際比較（1997年）

(兆円)



- (注) ①数値は名目値である。
 ②各国は暦年値で、大阪府は年度値。
 ③円レート（1ドル＝年度値：122.71円）

資料：経済企画庁「国民経済計算年報 平成11年版」

3 府内総生産

平成9年度の府内総生産（名目）は、40兆4973億円、前年度比0.3%減（8年度2.8%増）と昨年度に続き40兆円台となったものの、3年ぶりの減少となった。

府内総生産の6割を占める主要な3産業の状況をみると、サービス業は前年度比0.8%増となったものの、製造業は同2.3%減と減少に転じ、卸・小売業も同0.3%減と2年連続の減少となった。この結果、サービス業が製造業を抜き昭和45年度の推計開始以来、初めて構成比第1位の産業となった。

また、不動産業は前年度比3.4%増、運輸・通信業は同0.7%増となった。一方、金融保険業は同5.2%減、建設業は同7.4%減となった。

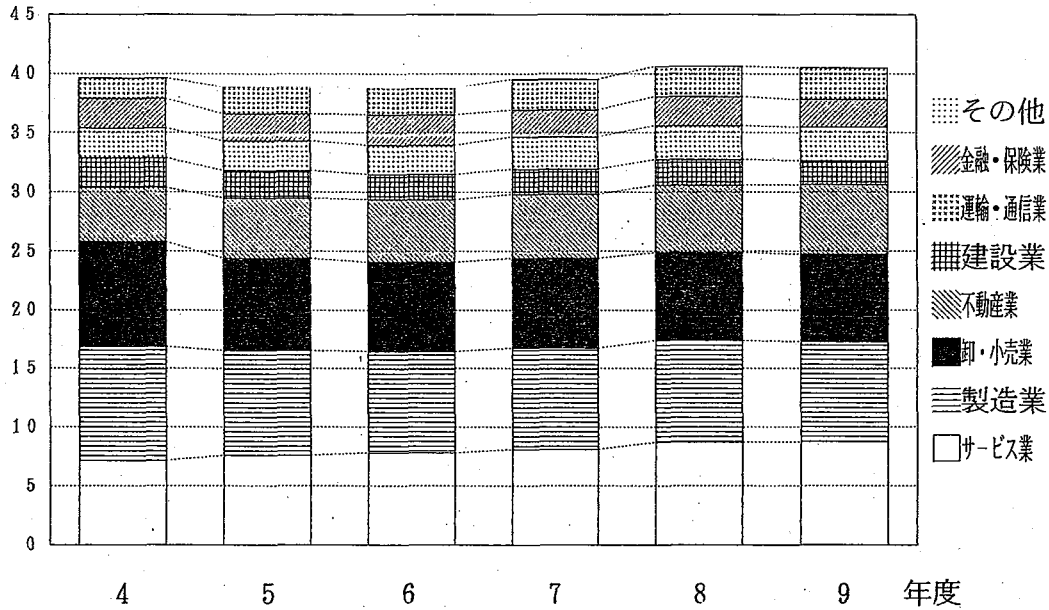
第3表 経済活動別府内総生産

項 目	実 数 値		対前年度増加率		構 成 比	
	8 年 度	9 年 度	8年度	9年度	8年度	9年度
1. 産 業	391,624	389,394	2.9	Δ 0.6	96.4	96.2
(1) 農 林 水 産 業	385	341	Δ 4.5	Δ 11.5	0.1	0.1
(2) 鉱 業	66	65	0.7	Δ 0.7	0.0	0.0
(3) 製 造 業	86,965	84,980	0.9	Δ 2.3	21.4	21.0
(4) 建 設 業	21,400	19,811	2.1	Δ 7.4	5.3	4.9
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	11,089	11,160	0.3	0.6	2.7	2.8
(6) 卸 ・ 小 売 業	75,063	74,828	Δ 2.8	Δ 0.3	18.5	18.5
(7) 金 融 ・ 保 険 業	24,635	23,361	8.5	Δ 5.2	6.1	5.8
(8) 不 動 産 業	57,061	59,014	5.7	3.4	14.1	14.6
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	28,182	28,368	4.0	0.7	6.9	7.0
(10) サ ー ビ ス 業	86,779	87,465	7.4	0.8	21.4	21.6
2. 政府サービス生産者	24,838	25,301	2.3	1.9	6.1	6.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	9,353	9,616	3.9	2.8	2.3	2.4
小 計	425,816	424,310	2.9	Δ 0.4	104.9	104.8
輸 入 税	3,713	4,547	5.0	22.5	0.9	1.1
(控除) そ の 他	1,441	2,372	9.9	64.6	0.4	0.6
(控除) 帰 属 利 子	22,012	21,512	5.0	Δ 2.3	5.4	5.3
府 内 総 生 産	406,075	404,973	2.8	Δ 0.3	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(兆円)

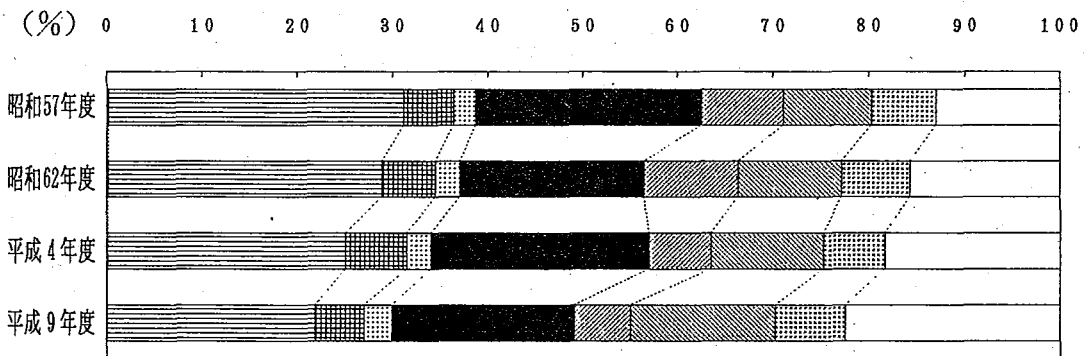
第7図 経済活動別府内総生産



(注)「その他」は、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス、輸入税等の合計。

資料：府統計課「府民経済計算」

第8図 産業別構成比 (産業計=100%)



資料：府統計課「府民経済計算」

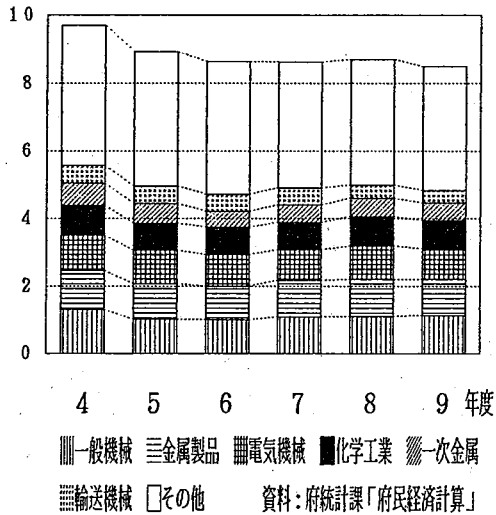
3-1 製造業

製造業の総生産額は8兆4980億円、前年度比2.3%減(8年度0.9%増)と減少に転じた。ウエイトの大きい業種のうち一般機械は増加したものの、金属製品、電気機械が減少したことなどが影響した。

関連統計として工業統計をみると、製造品出荷額等は前年比0.2%増となったものの、付加価値額は同1.2%減となった。

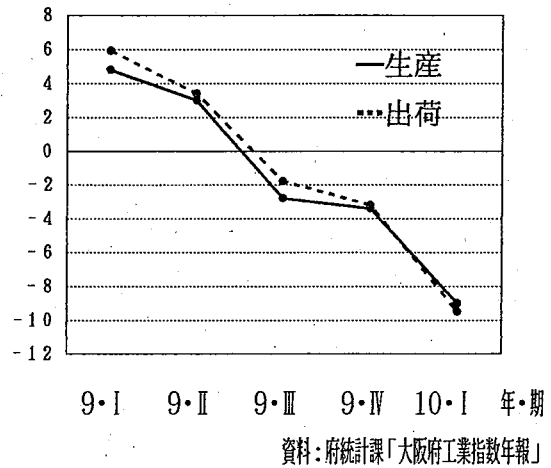
また、工業指数(平成7年基準)の生産指数は前年比0.3%増、出荷指数は同1.0%増となったが、四半期別にみると第3四半期以降は前年同期比でともにマイナスとなっている。

(兆円) 第9図 製造業総生産額



(注)「その他」は、食品、繊維、パルプ、石油・石炭製品、窯業・土石製品、精密機械、その他製造業の合計値。

(%) 第10図 工業指数の対前年同期比 平成7年=100

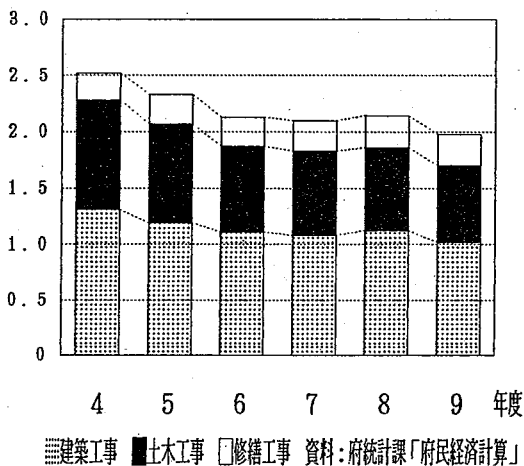


3-2 建設業

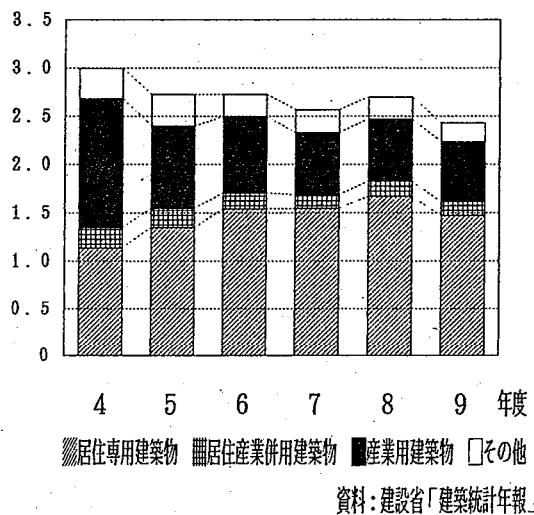
建設業の総生産額は、1兆9811億円、前年度比7.4%減（8年度2.1%増）と減少に転じた。これを部門別に見ると、土木工事部門が同8.4%減（同0.9%減）で5年連続の減少となり、建築工事部門も同9.3%減（同4.4%増）となった。

関連統計として建築統計年報をみると、新設住宅着工戸数は前年度比12.1%減と6年ぶりの減少となっており、着工建築物工事費予定額をみても同9.7%減となった。

(兆円) 第11図 建設業総生産額



(兆円) 第12図 用途別着工建築物工事費予定額



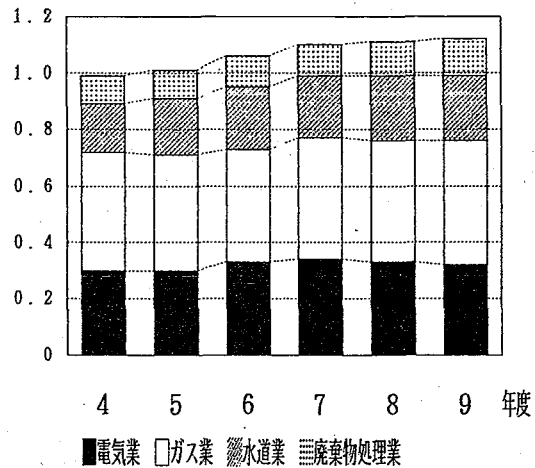
(注)産業用建築物は農林水産業用、鉱工業用、公益事業用、商業用、サービス業用建築物の合計。その他は公務文教用建築物、他に分類されない建築物の合計。

3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆1160億円、前年度比0.6%増（8年度0.3%増）とわずかながら増加した。

内訳をみると、電気業は前年度比2.9%減となったが、ガス業は同1.3%増、水道業は同3.1%増となった。

（兆円） 第13図 電気・ガス・水道業総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

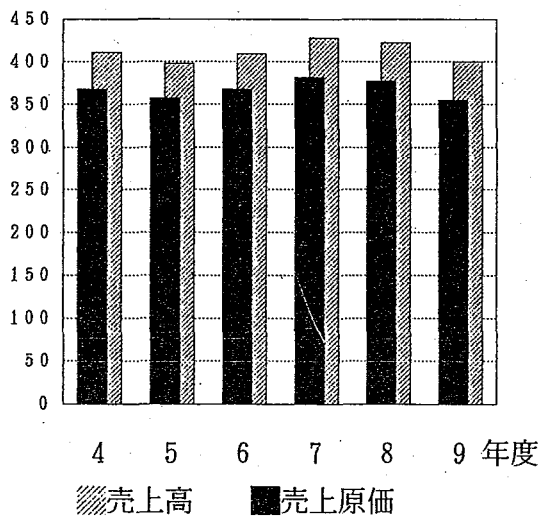
3-4 卸・小売業

卸・小売業の総生産額は7兆4828億円、前年度比0.3%減（8年度2.8%減）と2年連続の減少となった。

内訳をみると、卸売業は前年度比0.8%増と増加に転じた。これは、売上高が減少する中で売上原価を抑制したことにより、マージン率が上昇したことなどが考えられる。関連統計として法人企業統計（全国）をみると、卸売業の売上高は同5.2%減、売上原価は同6.0%減となっている。

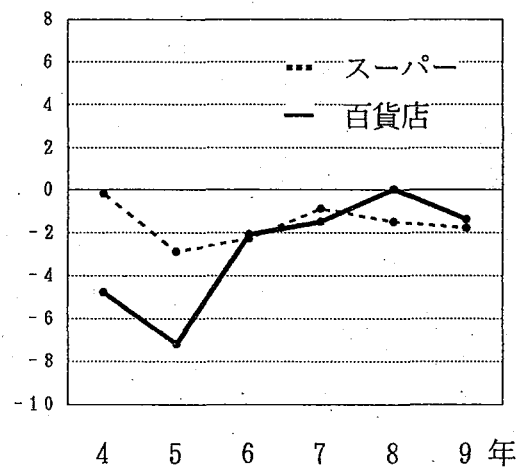
一方、小売業は前年度比2.9%減と減少に転じた。関連統計で大型小売店販売額の増加率（店舗調整済）をみると、百貨店販売額が前年比1.4%減、スーパー販売額が同1.8%減となった。四半期別にみると、9年1～3月期は9年4月からの消費税率改定に伴う駆け込み需要等もあって前年同期比で増加となったものの、4～6月期以降は減少となっている。

（兆円） 第14図 卸売業の売上高・売上原価（全国）



資料：大蔵省「法人企業統計季報」

(%) 第15図 大型小売店販売額の増加率（店舗調整済）



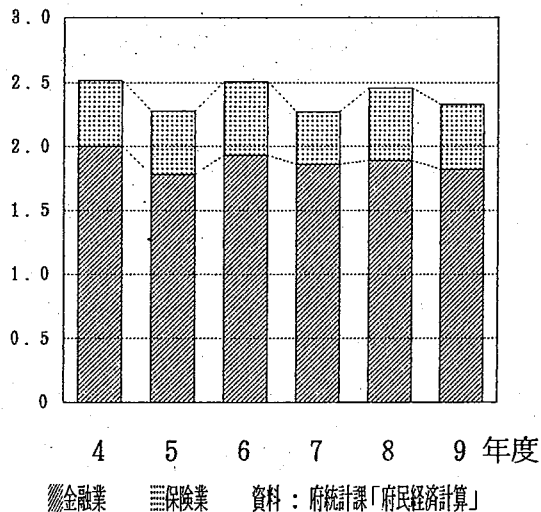
資料：通産省「商業販売統計年報」

3-5 金融・保険業

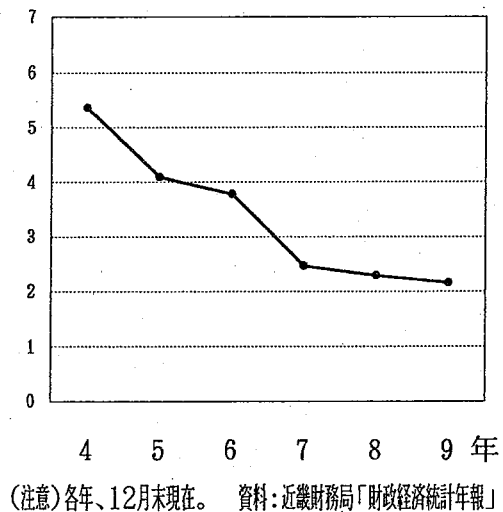
金融・保険業の総生産額は2兆3361億円、前年度比5.2%減（8年度8.5%増）となった。金融業は同3.7%減（同1.6%増）となった。関連統計をみると、銀行預金残高は同1.1%増、貸出残高は同2.6%減となった。また、都市銀行貸出約定平均金利（近畿）をみても低く推移している。

保険業は前年度比10.2%減（8年度40.0%増）と大幅な減少となった。

(兆円) 第16図 金融・保険業総生産額



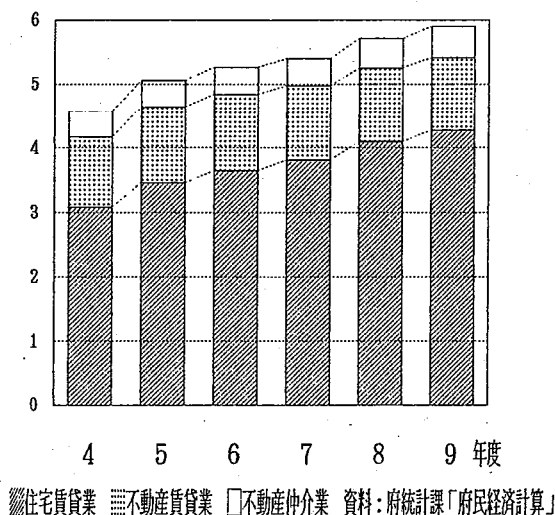
(%) 第17図 都市銀行貸出約定平均金利(近畿)



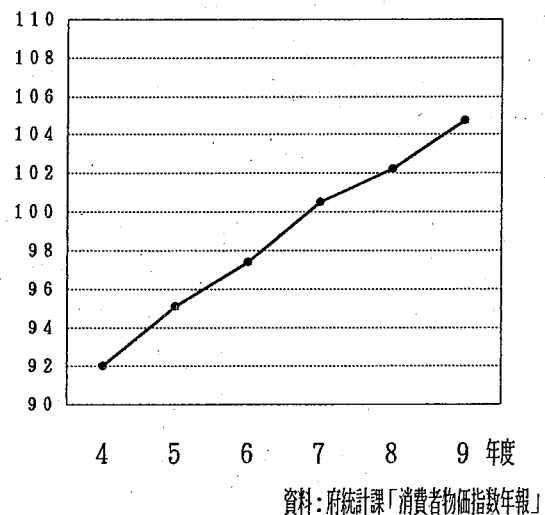
3-6 不動産業

不動産業の総生産額は5兆9014億円、前年度比3.4%増（8年度5.7%増）と堅調に推移した。これを業種別にみると、不動産賃貸業が同1.1%減（同0.8%減）と3年連続で減少したものの、住宅賃貸業は同4.4%増（同7.3%増）、不動産仲介業は同5.8%増（同9.8%増）となった。関連統計をみると、消費者物価指数（大阪市）の家賃は同2.4%増となった。

(兆円) 第18図 不動産業総生産額



第19図 大阪市消費者物価指数(家賃) 平成7年=100



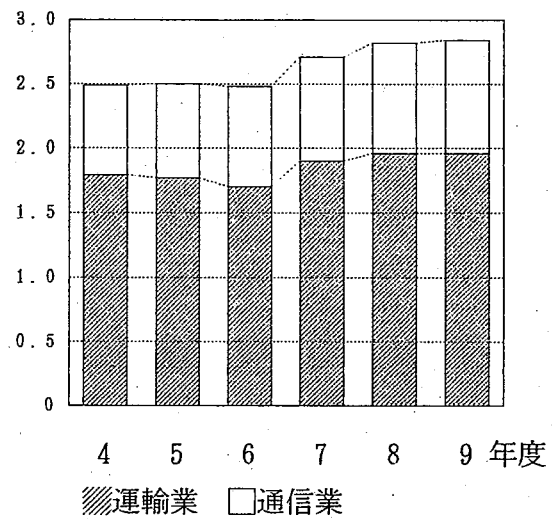
3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆8368億円、前年度比0.7%増（8年度4.0%増）と3年連続の増加となった。

運輸業は3年連続の増加となったものの、前年度比0.1%増（8年度3.2%増）と微増にとどまった。

通信業は前年度比2.0%増（8年度5.9%増）と5年連続の増加となったが、近年の高い伸びと比べると増加幅は縮小した。

(兆円) 第20図 運輸・通信業総生産額



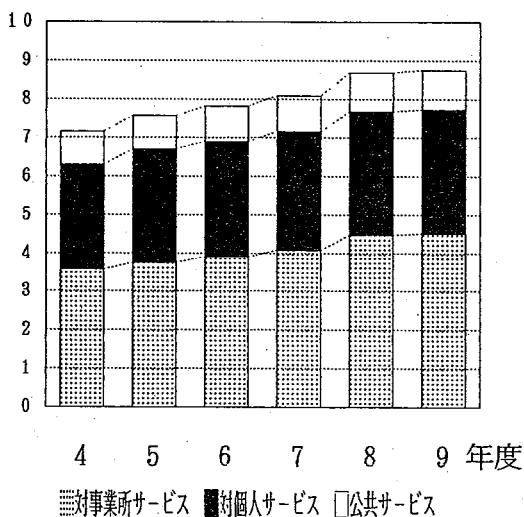
資料：府統計課「府民経済計算」

3-8 サービス業

サービス業の総生産額は8兆7465億円、前年度比0.8%増（8年度7.4%増）と、推計開始以来最も低い伸びとなった。

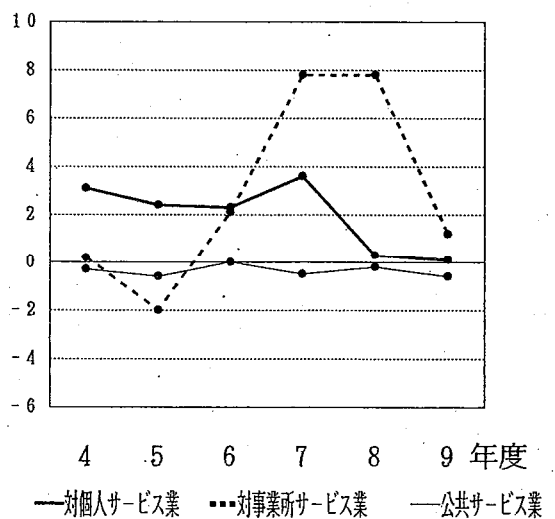
業種別にみると、対事業所サービス業は前年度比0.9%増（8年度10.0%増）、対個人サービス業も同0.5%増（同4.3%増）と、ともに低い伸びとなった。また、公共サービス業は同1.3%増（同6.9%増）となった。これを関連統計で見ると、第3次産業活動指数は対事業所サービス業が同1.2%増、対個人サービス業が同0.1%増、公共サービス業が同0.6%減となっている。

(兆円) 第21図 サービス業総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第22図 第3次産業活動指数の対前年度比



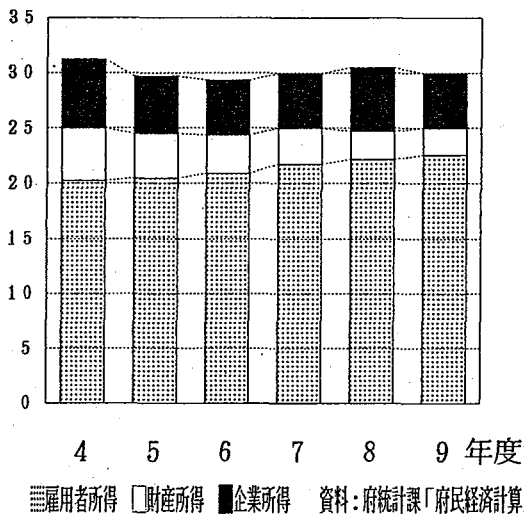
資料：通産省「通産統計」

4 府民所得の分配

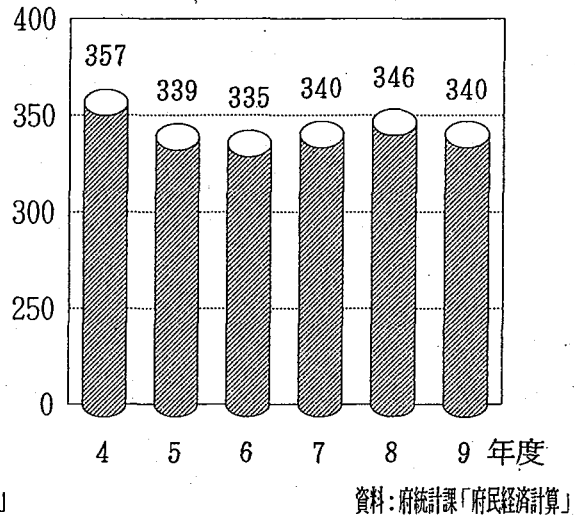
平成9年度の府民分配所得（名目）は29兆9269億円、前年度比1.8%減（8年度2.0%増）と3年ぶりの減少となった。これは、雇用者所得は増加したものの財産所得、企業所得がいずれも減少したことによる。

なお、府民所得を大阪府総人口（総務庁推計：平成9年10月1日現在）で割った一人当たりの府民所得は、340万円（8年度346万円）、前年度比1.8%減（同1.9%増）と3年ぶりの減少となった。

(兆円) 第23図 分配所得の構成図



(万円) 第24図 一人当たり府民所得



第4表 分配所得

項目	8年度	9年度	対前年度増加率		構成比	
			8年度	9年度	8年度	9年度
雇用者所得	221,674	225,523	2.1%	1.7%	72.7%	75.4%
財産所得	25,368	24,289	△22.3	△4.3	8.3	8.1
受取	46,307	44,687	△13.5	△3.5	15.2	14.9
┆家計(利子)	25,130	23,736	△14.9	△5.5	8.2	7.9
┆家計(配当)	6,546	6,659	△33.2	1.7	2.1	2.2
支払	20,939	20,399	0.3	△2.6	6.9	6.8
企業所得	57,737	49,458	17.7	△14.3	18.9	16.5
┆民間法人企業	25,092	22,036	23.1	△12.2	8.2	7.4
┆個人企業	28,955	23,469	14.5	△18.9	9.5	7.8
府民所得	304,780	299,269	2.0	△1.8	100.0	100.0

(注) 財産所得及び企業所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。

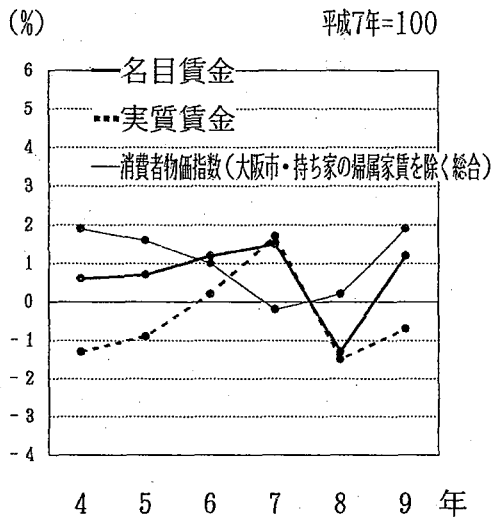
四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

4-1 雇用者所得

雇用者所得は22兆5523億円、前年度比1.7%増（8年度2.1%増）となった。

関連統計として毎月勤労統計（事業所規模5人以上）をみると、現金給与総額（名目賃金）は前年比1.2%増となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は同1.1%増、超過労働給与は同1.7%増、特別給与（夏季、年末賞与等）は同1.4%増となった。また、年間の総実労働時間は1840時間、同1.4%減となった。労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は同1.5%減、所定外労働時間は同0.3%増となった。一方、雇用の動きを常用雇用指数でみると、同0.6%減と減少に転じた。

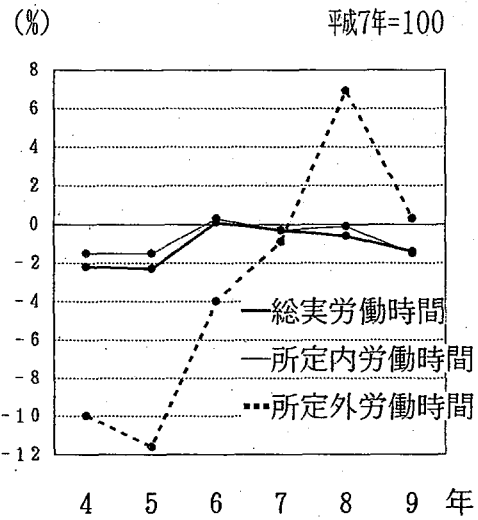
第25図 賃金及び消費者物価指数増加率



資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模5人以上）」

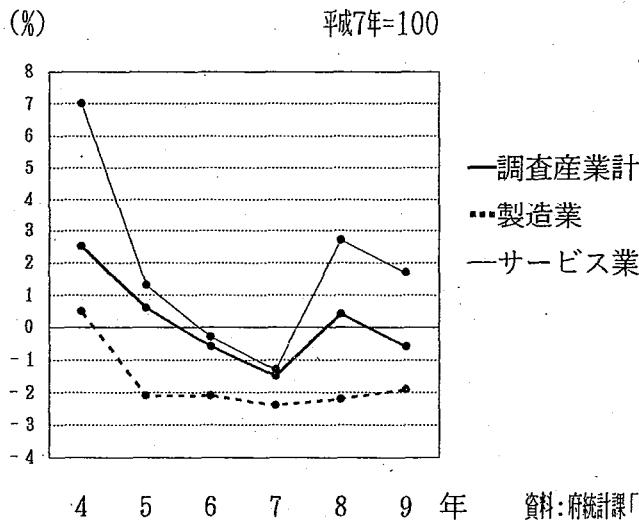
府統計課「消費者物価指数年報」

第26図 労働時間指数増加率



資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模5人以上）」

第27図 常用雇用指数増加率

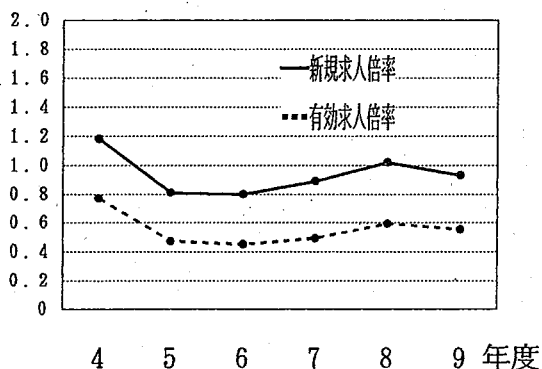


資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模5人以上）」

労働市場の概況をみると、新規求人倍率は0.93倍、有効求人倍率も0.55倍となり、平成7、8年度はわずかながら改善の動きもみられたが、9年度は下降へ転じた。

また、近畿の完全失業率（9年）は4.0%と全国（3.4%）に比べて高い水準にあり、雇用情勢は依然厳しい状況にある。

(倍) 第28図 新規・有効求人倍率



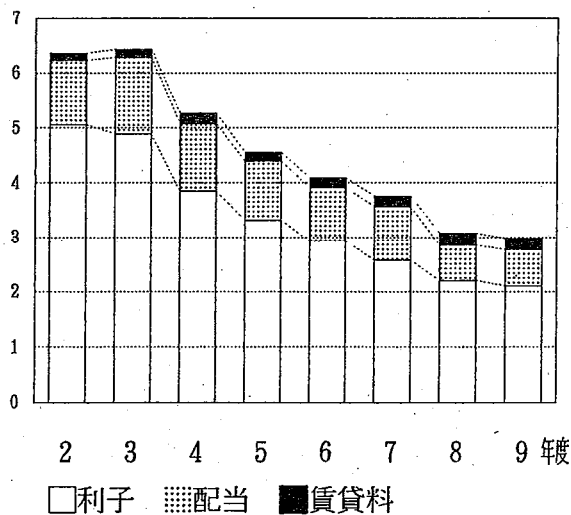
資料：府職業業務課「労働市場概要」

4-2 財産所得

財産所得は、2兆428.9億円、前年度比4.3%減（8年度22.3%減）と6年連続の減少となった。

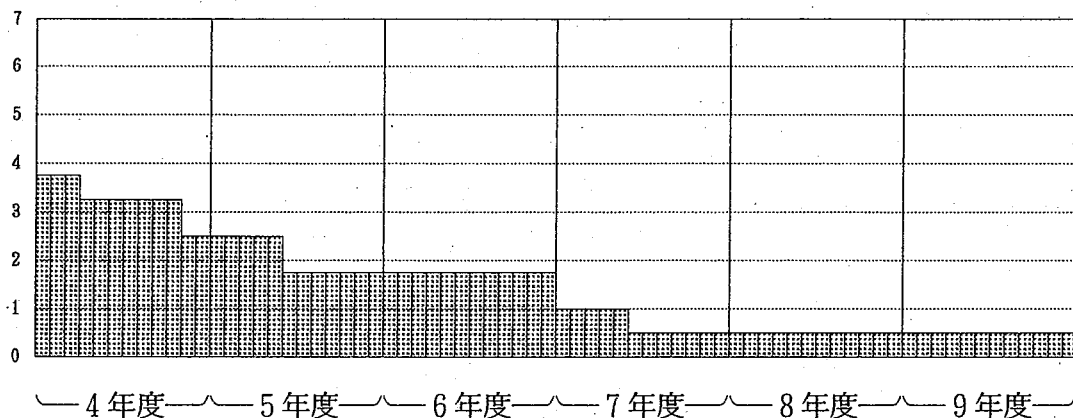
このうち、財産所得（受取）の大きなウエイトを占める家計の利子（受取）は2兆373.6億円、前年度比5.5%減と7年連続の減少となり、ピークであった平成2年度の半分以下となっている。これは、公定歩合が3年7月以降順次引き下げられ、7年9月以降史上最低の0.5%で推移していることによる低い預貯金金利の長期化が影響していると思われる。

(兆円) 第29図 家計の財産所得



資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第30図 公定歩合



資料：日本銀行「経済統計月報」

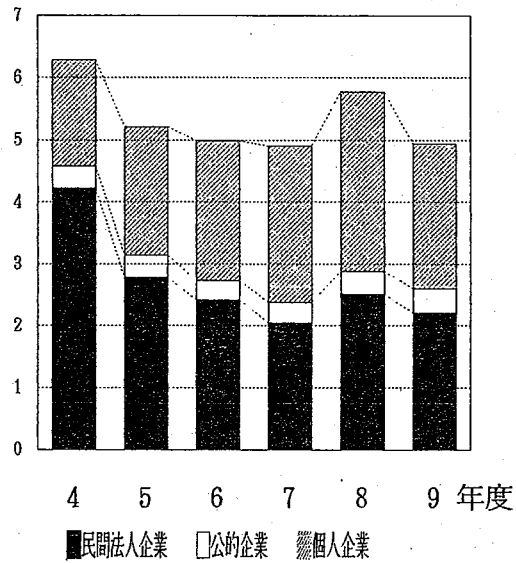
4-3 企業所得

企業所得は、4兆9458億円、前年度比14.3%減（8年度17.7%増）となった。

このうち、民間法人企業所得は2兆2036億円、前年度比12.2%減となった。関連統計として「税務統計から見た法人企業の実態（全国）」をみると、9年度の利益計上金額は減少に転じた。

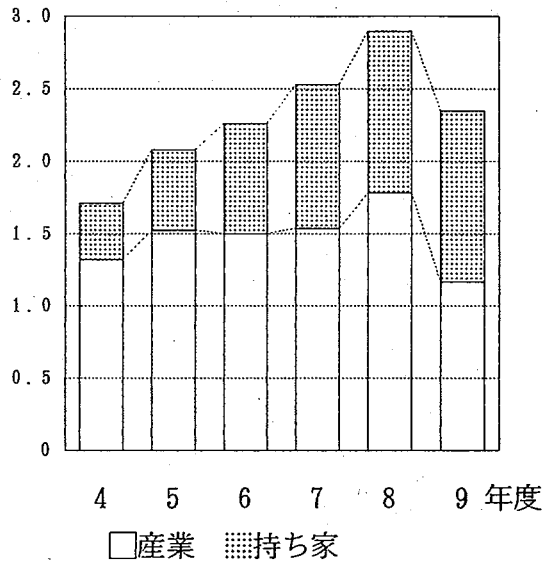
また、個人企業所得は2兆3469億円、前年度比18.9%減となった。

(兆円) 第31図 企業所得の推移



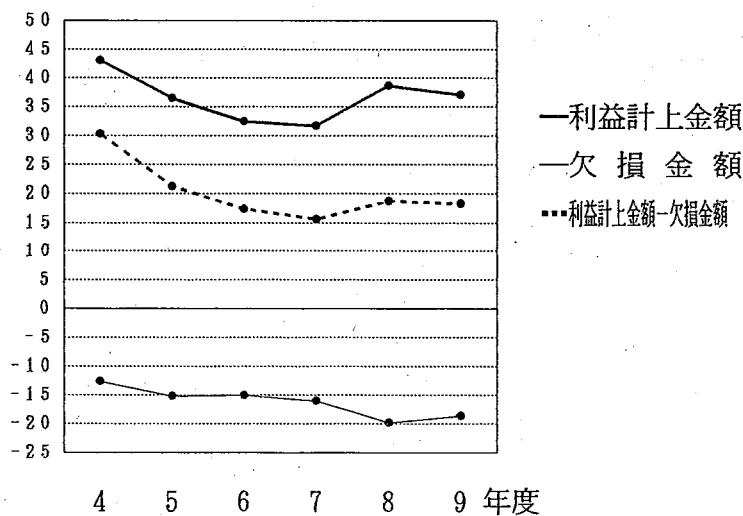
資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第32図 個人企業所得



資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第33図 民間法人企業の利益・欠損金額(全国)



資料：国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」

5 府内総支出

平成9年度の府内総支出は、名目で40兆4973億円、前年度比0.3%減（8年度2.8%増）、実質（平成2暦年基準）では39兆695億円、前年度比（＝実質経済成長率）1.4%減（同3.6%増）と名目・実質ともにマイナスとなった。

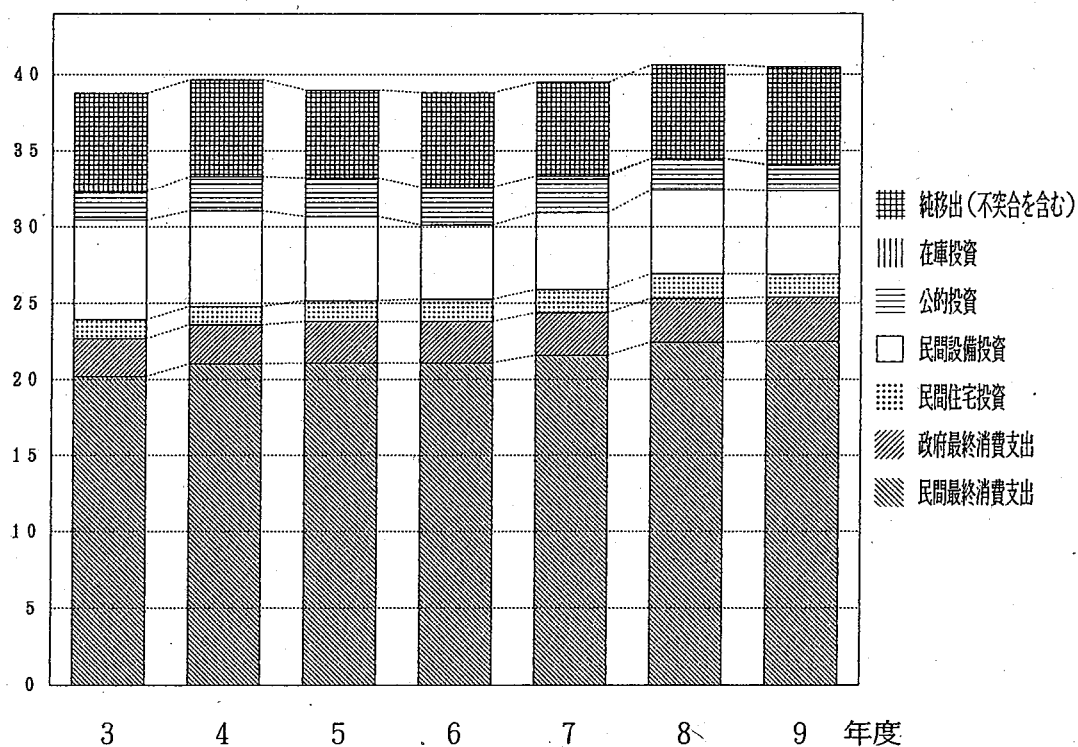
実質経済成長率を項目別にみると、民間最終消費支出は前年度比2.6%減、民間住宅投資は同7.2%減、民間設備投資は同1.0%減と昨年度のプラスからマイナスに転じた。公的投資は、4年連続の減少となり、同17.7%減と大幅な減少となった。

一方、政府最終消費支出は、前年度比0.2%増とわずかな増加となった。

また、実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間最終消費支出及び公的投資が大きくマイナスに寄与した。

第34図 府内総支出の推移（名目）

(兆円)



資料：府統計課「府民経済計算」

第5表 府内総支出（名目）

項 目	8 年 度	9 年 度	対前年度増加率		構 成 比	
			8 年 度	9 年 度	8 年 度	9 年 度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	224,293	224,808	4.0	0.2	55.2	55.5
政府最終消費支出	28,602	28,849	2.6	0.9	7.0	7.1
民間住宅投資	16,157	15,278	7.0	△ 5.4	4.0	3.8
民間設備投資	54,900	54,147	8.7	△ 1.4	13.5	13.4
公 的 投 資	20,864	17,324	△ 13.0	△ 17.0	5.1	4.3
在 庫 投 資	181	621	△ 87.6	243.0	0.0	0.2
純移出(統計上の不適合を含む)	61,077	63,946	1.3	4.7	15.0	15.8
府 内 総 支 出	406,075	404,973	2.8	△ 0.3	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第6表 府内総支出（実質）（平成2暦年基準）

項 目	8 年 度	9 年 度	対前年度増加率		寄 与 度	
			8 年 度	9 年 度	8 年 度	9 年 度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	204,307	199,020	3.5	△ 2.6	1.8	△ 1.3
政府最終消費支出	26,121	26,179	2.1	0.2	0.1	0.0
民間住宅投資	14,974	13,902	5.6	△ 7.2	0.2	△ 0.3
民間設備投資	60,198	59,568	14.0	△ 1.0	1.9	△ 0.2
公 的 投 資	20,898	17,205	△ 11.3	△ 17.7	△ 0.7	△ 0.9
在 庫 投 資	303	826	△ 81.0	172.7	△ 0.3	0.1
純移出(統計上の不適合を含む)	69,358	73,995	3.0	6.7	0.5	1.2
府 内 総 支 出	396,158	390,695	3.6	△ 1.4	3.6	△ 1.4

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。

5-1 民間最終消費支出

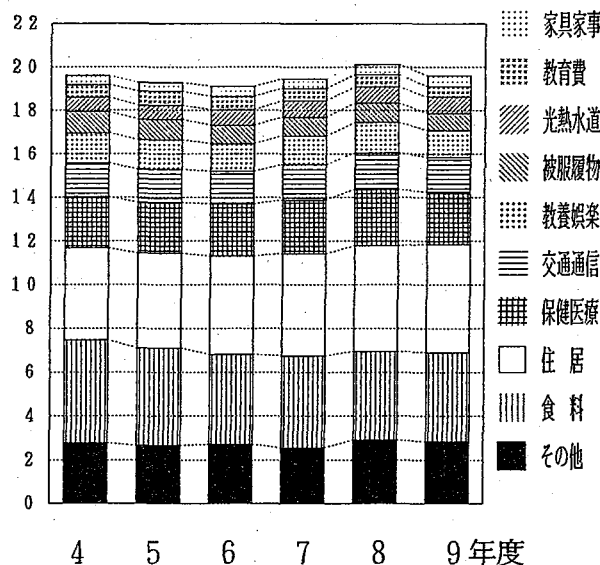
民間最終消費支出は、名目で2兆2千480億8千万円、前年度比0.2%増（8年度4.0%増）、実質で1兆9千902億0千万円、同2.6%減（同3.5%増）となった。

このうち家計最終消費支出について費目別の実質増加率をみると、食料費が前年度比0.7%増、住居費が同1.9%増、家具家事用品が同3.6%増となったものの、保健医療費が同6.7%減、交通・通信費が同5.2%減など10費目中7費目が減少となった。

関連統計として、家計調査で大阪市勤労者世帯の消費支出をみると、名目で前年比2.4%増、実質で同0.5%増となった。その中で9年4月から消費税率が引き上げられたこともあって、9年4～6月期は、名目で前年同期比1.2%減、実質で同3.1%減となった。

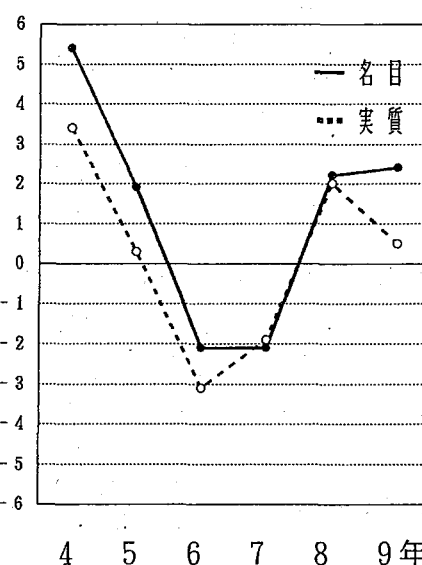
また、商業販売統計から大型小売店販売額（店舗調整前）をみると、百貨店では前年度比6.9%減、スーパーでは同0.2%増、百貨店+スーパーでは同3.9%減となった。これを四半期別にみると、9年4～6月期は百貨店が前年同期比9.0%減、スーパーが同0.2%増、百貨店+スーパーが同5.0%減と大幅なマイナスに転じており、消費税率の引き上げによる影響が現れている。

(兆円) 第35図 家計最終消費支出の動き(実質)



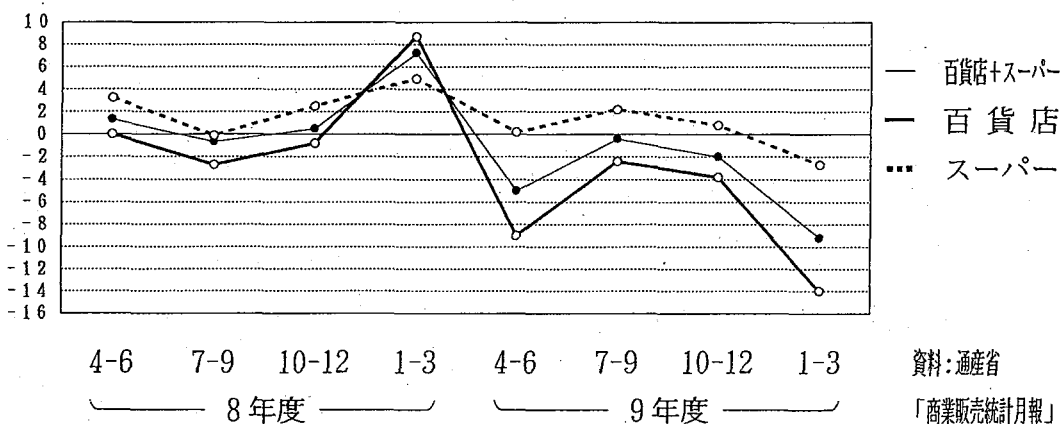
資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第36図 消費支出の増加率(大阪市・勤労者世帯)



資料：府統計課「家計調査」

(%) 第37図 大型小売店販売額の対前年同期比(店舗調整前)



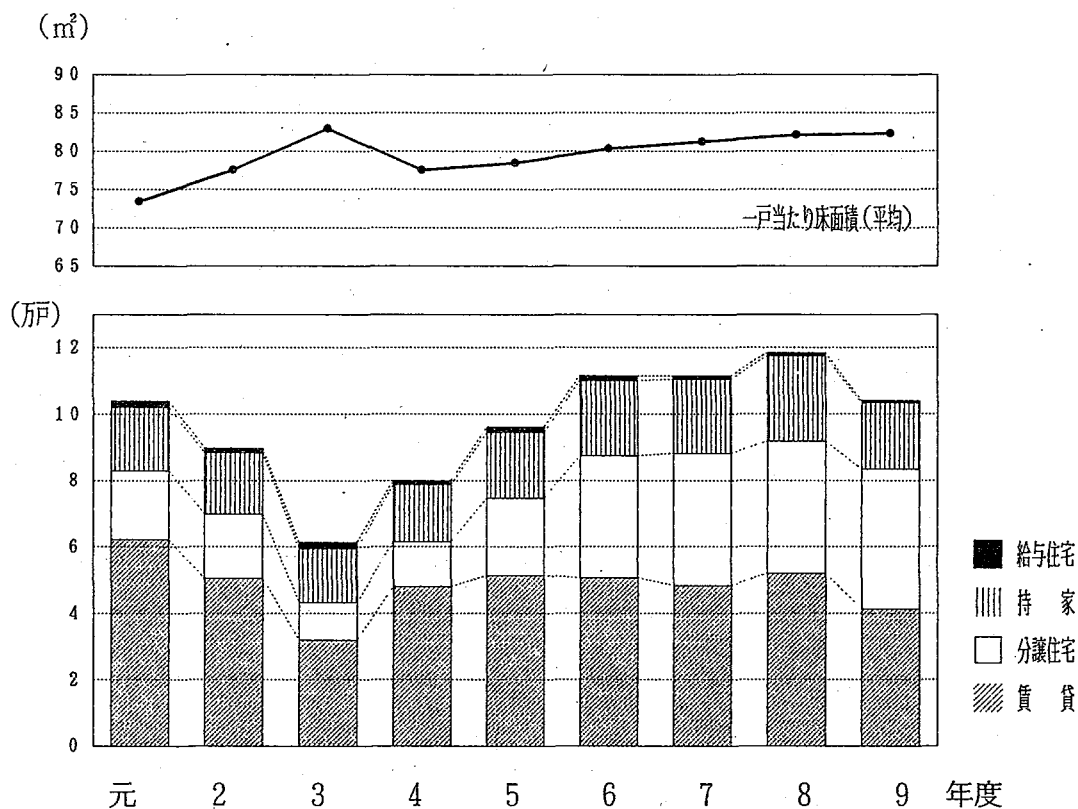
資料：通産省「商業販売統計月報」

5-2 民間住宅投資

民間住宅投資は、名目で1兆5278億円、前年度比5.4%減（8年度7.0%増）、実質で1兆3902億円、同7.2%減（同5.6%増）と5年ぶりのマイナスとなった。

関連統計として建築統計年報で新設住宅着工戸数をみると、前年度比12.1%減の10万4057戸で、6年ぶりの減少となっている。

第38図 新設住宅着工戸数



資料：建設省「建築統計年報」

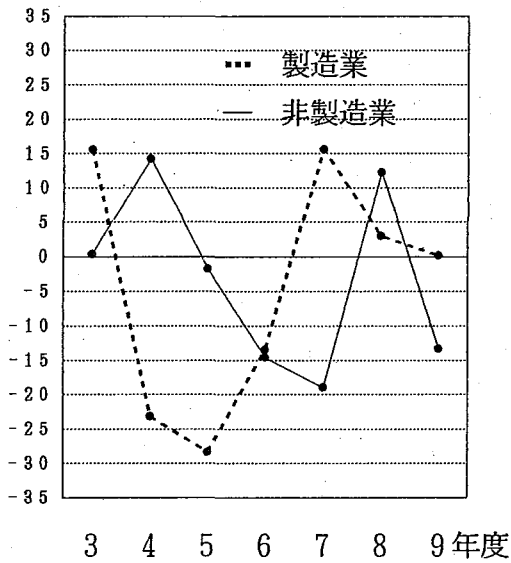
5-3 民間設備投資

民間設備投資は、名目で5兆4147億円、前年度比1.4%減（8年度8.7%増）、実質で5兆9568億円、同1.0%減（同14.0%増）と3年ぶりのマイナスとなった。

産業別の伸び率をみると、サービス業が前年度比0.3%増と3年連続の増加、製造業が同11.0%増と2年連続の増加になったものの、その他の産業は全てマイナスとなった。

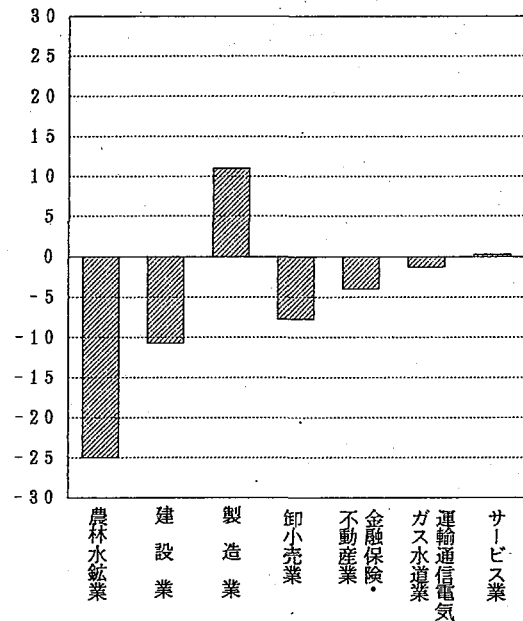
関連統計として「近畿地区ならびに関西系企業設備投資動向調査」で大企業の産業別設備投資額の推移をみると、製造業が前年度比0.1%増となったものの、非製造業が同13.3%減と大幅に減少した。

(%) 第39図 大企業の産業別設備投資額の推移(対前年度比)



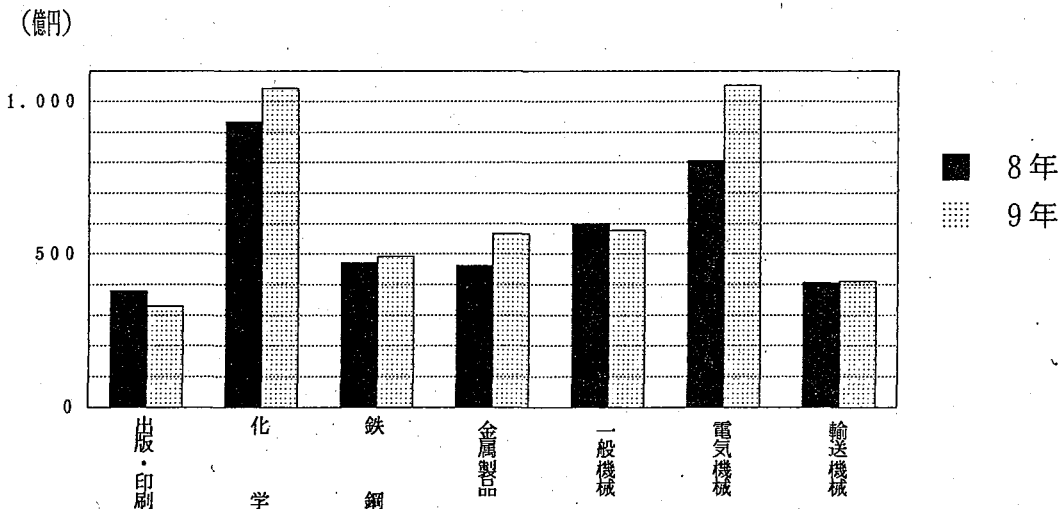
資料：日本開発銀行「近畿地区ならびに関西系企業設備投資動向調査」

(%) 第40図 産業別民間設備投資(実質：対前年度比)



資料：府統計課「府民経済計算」

第41図 製造業の業種別年間投資総額



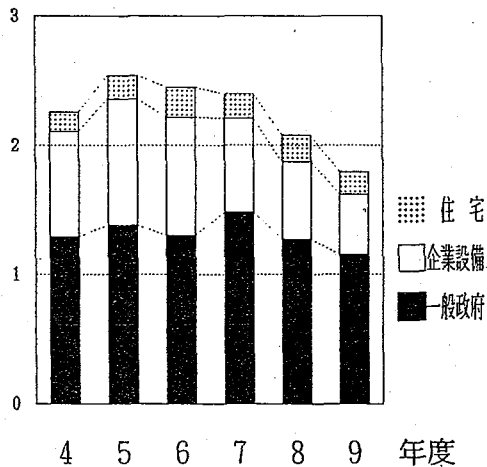
資料：府統計課「工業統計」

5-4 公的投資

公的投資は、名目で1兆7324億円、前年度比17.0%減(8年度13.0%減)、実で1兆7205億円、同17.7%減(同11.3%減)と大幅な減少となった。その内訳をみると、住宅部門は同20.1%減、企業設備部門は同32.3%減、一般政府部門も同10.7%減と全ての部門でマイナスとなった。

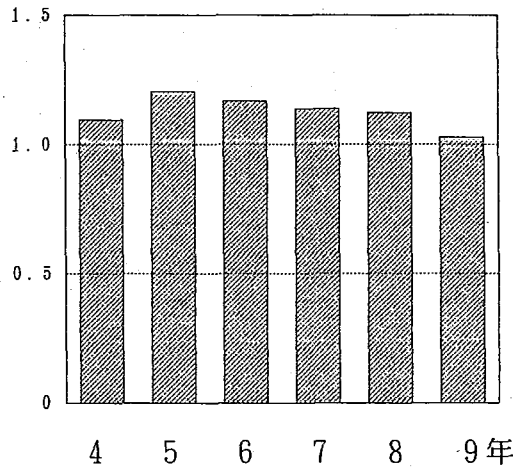
関連統計として「公共工事動向」をみると、請負件数は前年度比8.6%減と4年連続の減少となった。

(兆円) 第42図 公的投資 (名目)



資料：府統計課「府民経済計算」

(万件) 第43図 公共工事請負件数



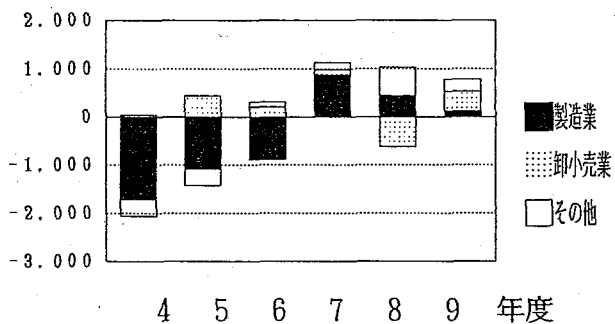
資料：西日本建設保証機「大阪府下の公共工事動向」

5-5 在庫品増加

在庫品増加（期末在庫－期首在庫）は、名目で621億円、実質で826億円となった。

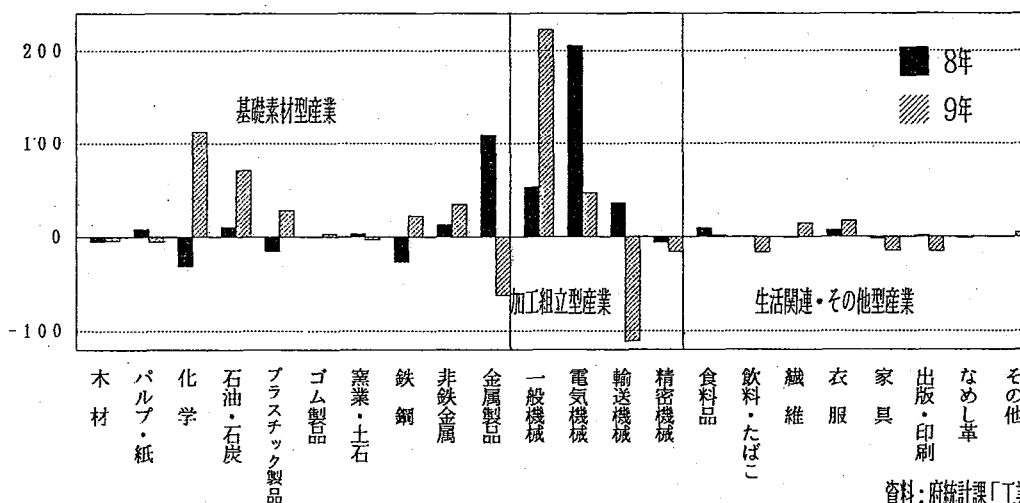
製造業における在庫の動きを大阪府工業統計で産業別在庫額をみると、基礎素材型産業10業種中6業種、加工組立型産業4業種中2業種、生活関連・その他型産業8業種中5業種において増加し、全体で22業種中13業種で増加した。

(億円) 第44図 産業別在庫品増加額(名目)



資料：府統計課「府民経済計算」

(億円) 第45図 製造業業種別の在庫品増加 (製品・仕掛品)



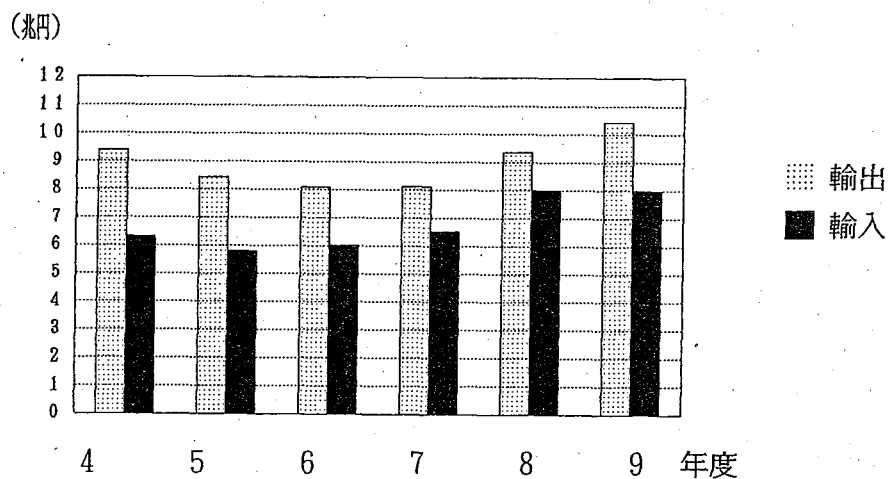
資料：府統計課「工業統計」

5-6 純移出（統計上の不突合を含む）

純移出は、名目で6兆3946億円、前年度比4.7%増（8年度1.3%増）、実質で7兆3995億円、同6.3%増（同2.9%増）となった。

近畿圏の輸出入額（円ベース）の伸びを大阪税関「貿易速報」でみると、輸出は前年度比10.5%増、輸入は同0.1%減となった。

第46図 近畿圏の輸出入額（円ベース）



資料：大阪税関「貿易速報」